

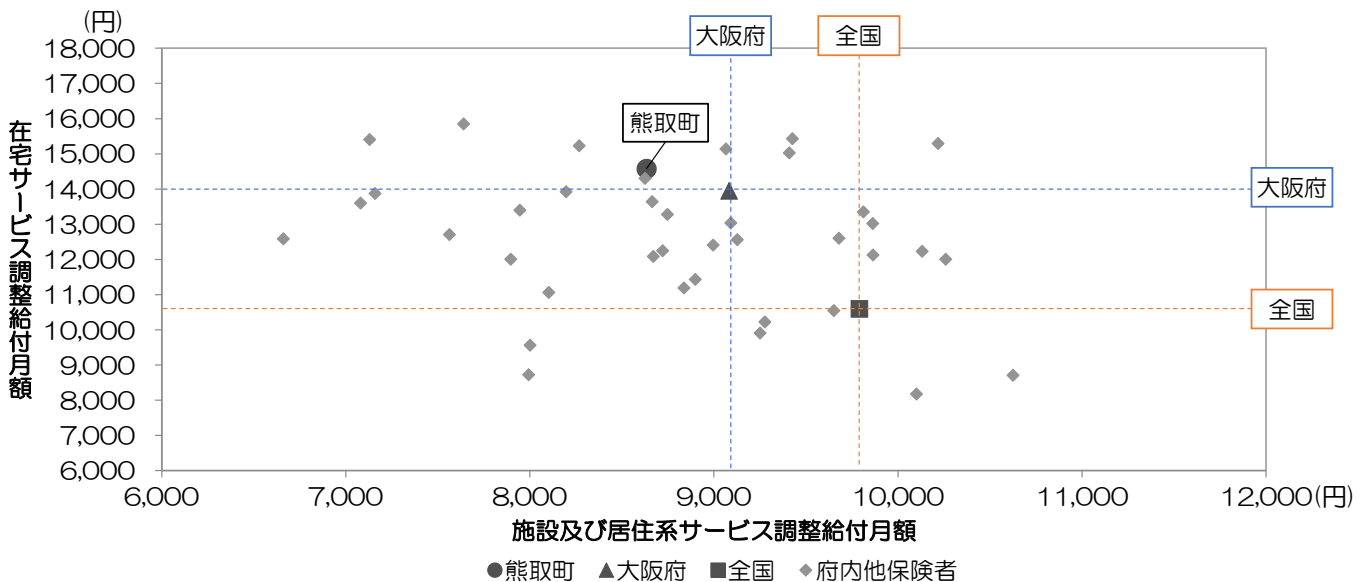
第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料

第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料

1. 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

平成30年度の第1号被保険者1人あたり調整給付月額をみると、在宅サービスの給付額は14,574円、施設及び居住系サービスは8,634円となっており、在宅サービスについては全国（10,600円）、大阪府（13,952円）に比べ高く、施設及び居住系サービスについては全国（9,790円）、大阪府（9,082円）に比べ低くなっています。大阪府内で、在宅サービスは10番目、施設及び居住系サービスは25番目に高くなっています。



※資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」 平成30年度

※調整給付額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設及び居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設及び居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

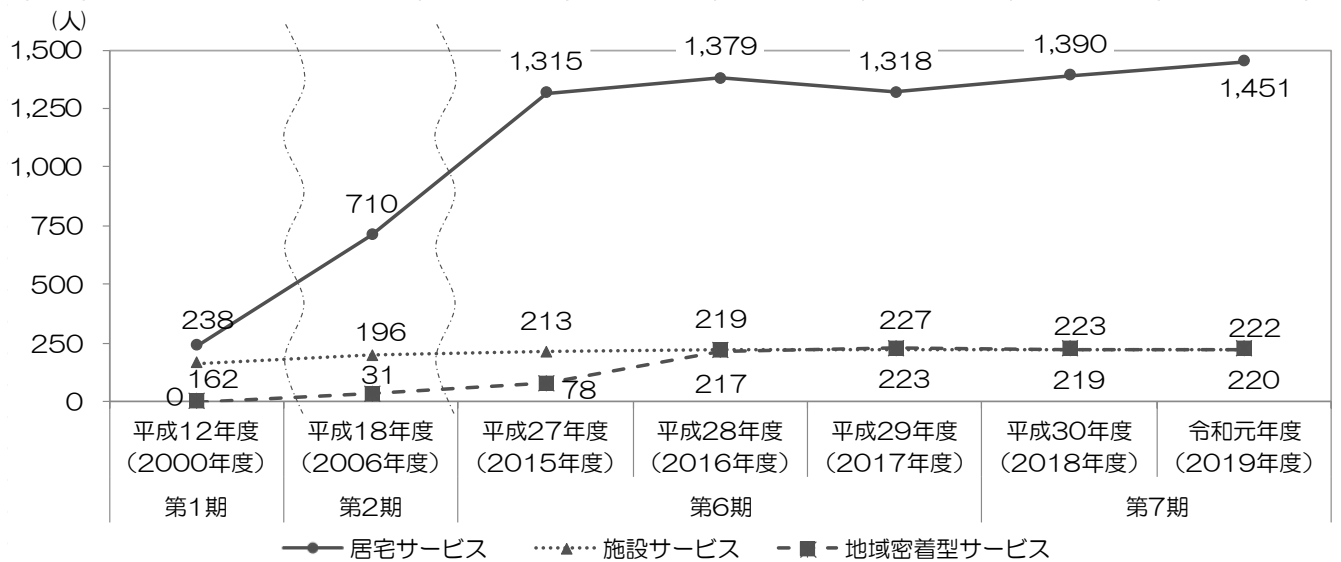
※施設及び居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2) サービス受給者数の推移

サービス受給者数をみると、居宅サービスは、介護保険制度開始時の平成12年度から、令和元年度までで約6.1倍となっており、近年では増減を繰り返しながらも増加傾向にあります。施設サービスについては横ばい、地域密着型サービスについては、平成28年度に定員18人以下の小規模通所介護が居宅サービスから移行したことにより増加し、その後は横ばいで推移しています。

単位：人

区分	第1期	第2期	第6期			第7期	
	平成12年度 (2000年度)	平成18年度 (2006年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
居宅サービス	238	710	1,315	1,379	1,318	1,390	1,451
施設サービス	162	196	213	219	223	219	220
地域密着型サービス	-	31	78	217	227	223	222



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」 各年度3月利用分（5月月報）

2. サービスの整備状況

(1) サービス量の見込み方

本計画では、団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025年）、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）を念頭に置いて進める必要があります。

このため本計画におけるサービス量の見込みにあたっては、今後の被保険者数の動向や施設・居住系サービス、在宅サービスの動向を踏まえつつ、令和3年度～令和5年度、令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）まで見込んでいます。

手順1. 被保険者数、要支援・要介護認定者数の推計

過去の人口推移の実績から、人口推移の変化率を用いて、将来推計人口を予測した上で、推計人口と要支援・要介護認定者発生率、要支援・介護介護認定者数の伸び率を掛け合わせて、第8期計画期間の各年度における要支援・要介護認定者数を算出しています。

【推計のポイント】

○最新の要支援・要介護認定者の動向を把握するとともに、令和7年（2025年）、令和22年（2040年）の推計を行います。

手順2. 介護保険施設・居住系サービスの量の見込み算出

過去のサービス利用者数の実績から施設・居住系サービス利用者数の見込みを推計し、過去の利用実績や制度改正の影響等を勘案しサービス別事業量を算出しています。

【推計のポイント】

○大阪府医療計画や地域医療構想との整合性を図っています。

手順3. 在宅サービス等の量の見込み算出

過去のサービス利用者数の実績から、在宅サービス対象者数の見込みを推計し、過去のサービス利用実績（利用率、日数、回数、給付費等）や制度改正の影響を勘案し、在宅サービスの事業量を算出しています。

【推計のポイント】

○在宅サービスの整備方針を反映します。

○総合事業の実施を踏まえ、介護予防サービスへの影響を考慮し推計しています。

○認知症高齢者の増加や、介護離職及び医療ニーズへの対応を考慮し推計しています。

○大阪府医療計画や地域医療構想との整合性を図っています。

(2) サービス基盤整備の方向性

① 介護保険に関わる施設サービス

介護保険に関わる施設及び居住系サービスの整備にあたっては、高齢者のニーズや既存施設の入所状況を踏まえ、本町の実情に応じた整備を図ってきましたが、第7期計画期間においては、既存施設での受け入れが可能であったため、新たな整備は行いませんでした。

第8期計画期間においても、現状の体制で需要に対応できる見込みであることから、新たな施設整備を行わないこととします。

【施設基盤の必要利用定員総数一覧】

単位：人

種別	第7期 (H30~R2)	第8期			備考	
		R3	R4	R5		
施設	介護老人福祉施設 (3施設)	179	179	179	179	増減なし
	介護老人保健施設 (2施設)	120	120	120	120	増減なし
	介護医療院	—	—	—	—	—
	介護療養型医療施設	—	—	—	—	—
地域 密着型	地域密着型介護老人福祉施設 (1施設)	29	29	29	29	増減なし
	認知症対応型共同生活介護 (3事業所)	45	45	45	45	増減なし
	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	—	—
居宅	特定施設入居者生活介護	—	—	—	—	—

② 介護保険に関わる在宅サービス

地域密着型サービスである（介護予防）認知症対応型通所介護サービスは、町内にサービス提供事業所がないことから、このサービスを利用する際は、他市町の事業所を利用する必要がありますが、他市町の同意が必要であるため、近隣市町の状況によりサービスが利用できない状況が懸念されることから、第8期計画期間において整備を行っていきます。

また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスにおいても、今後ひとり暮らしの要介護者が増えていく中、在宅を中心とする住み慣れた地域で住み続けることができるよう、また、介護離職防止の観点やケアマネジャーへのアンケートの結果からも必要なサービスであることから、第8期計画期間において整備を進めていきます。事業者を公募指定する際は、高齢者保健福祉推進委員会において協議し、公平かつ公正な選考を行います。

【地域密着型サービスの整備予定】

単位：か所

種別		第7期 (H30～R2)	第8期 (R3～5)	備考
地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	1	1事業所整備予定
	認知症対応型通所介護	—	1	1事業所整備予定

③ 老人福祉施設

老人福祉施設については、現在、定員 30 名の軽費老人ホームが町内に 1 施設あります。第8期計画期間においては、当該施設における受け入れ状況等を踏まえ、必要量は概ね満たしていることから、新たな施設の整備は見込まないものとします。

【老人福祉施設の整備状況】

単位：人

種別		第7期 (H30～R2)	第8期 (R3～5)	備考
軽費老人ホーム		30 (1施設)	30 (1施設)	増減なし

④ サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム

特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサービス付き高齢者向け住宅については、現在、町内に4施設あります。第8期計画期間においては、1施設（定員 70 名）が新築予定となっています。

住宅型有料老人ホームについては、現在、町内に5施設あります。第8期計画期間における整備予定は今のところありませんが、大阪府と情報共有し整備状況を把握していきます。

【サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームの整備状況】

単位：人

種別		第7期 (H30～R2)	第8期 (R3～5)	備考
その他	サービス付き高齢者向け住宅	165 (4施設)	235 (5施設)	1施設新築予定
	住宅型有料老人ホーム	148 (5施設)	148 (5施設)	増減なし

3. サービスの利用状況と見込み

(1) 介護サービス

介護サービスの利用状況をみると、訪問看護や居宅療養管理指導などの医療系のサービス、また訪問入浴介護、（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護及び特定施設入居者生活介護等の利用者が計画値を上回っています。一方、短期入所療養介護、小規模多機能型居宅介護、介護療養型医療施設等で計画値を下回っています。なお、小規模多機能型居宅介護、介護療養型医療施設については事業廃止や制度改正によるものです。

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	見込み	計画対比
(1) 居宅サービス										
訪問介護	人/年	6,540	6,376	97%	6,960	6,599	95%	7,380	6,792	92%
	回/年	207,216	194,945	94%	225,558	210,533	93%	246,722	228,457	93%
訪問入浴介護	人/年	276	249	90%	288	317	110%	300	408	136%
	回/年	1,999	1,421	71%	2,095	1,710	82%	2,191	2,496	114%
訪問看護	人/年	2,340	2,436	104%	2,640	3,001	114%	2,976	3,648	123%
	回/年	20,095	20,002	100%	22,742	25,848	114%	25,542	31,975	125%
訪問リハビリテーション	人/年	552	609	110%	600	618	103%	672	576	86%
	回/年	8,754	7,236	83%	9,613	7,151	74%	10,790	6,520	60%
居宅療養管理指導	人/年	3,000	3,156	105%	3,240	3,489	108%	3,540	3,768	106%
通所介護	人/年	5,100	5,642	111%	5,220	5,800	111%	5,400	5,556	103%
	回/年	55,638	58,500	105%	56,994	61,814	108%	58,932	60,252	102%
通所リハビリテーション	人/年	2,220	2,221	100%	2,460	2,283	93%	2,640	2,004	76%
	回/年	20,922	18,056	86%	23,177	18,246	79%	24,876	14,936	60%
短期入所生活介護	人/年	792	816	103%	864	698	81%	948	432	46%
	日/年	10,697	9,746	91%	11,681	8,260	71%	12,869	6,486	50%
短期入所療養介護	人/年	156	137	88%	192	148	77%	228	120	53%
	日/年	1,762	1,223	69%	2,190	1,155	53%	2,618	1,009	39%
福祉用具貸与	人/年	7,260	7,536	104%	7,620	7,952	104%	7,980	8,700	109%
特定福祉用具販売	人/年	168	131	78%	168	166	99%	168	168	100%
住宅改修	人/年	180	124	69%	180	168	93%	180	156	87%
特定施設入居者生活介護	人/年	300	281	94%	324	361	111%	348	444	128%
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	-	0	15	皆増	0	36	皆増
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	人/年	1,620	1,638	101%	1,680	1,774	106%	1,740	1,560	90%
	回/年	17,520	15,835	90%	18,076	16,389	91%	18,827	14,378	76%
認知症対応型通所介護	人/年	24	12	50%	24	36	150%	24	12	50%
	回/年	367	196	53%	367	457	125%	367	97	26%
小規模多機能型居宅介護	人/年	144	118	82%	168	21	13%	192	12	6%
認知症対応型共同生活介護	人/月	45	41	91%	45	42	93%	45	40	89%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	100%	29	30	103%	29	31	107%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3) 施設サービス										
介護老人福祉施設	人/月	153	156	102%	156	152	97%	160	145	91%
介護老人保健施設	人/月	70	69	99%	75	64	85%	80	69	86%
介護医療院	人/月	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護療養型医療施設	人/月	3	1	33%	3	1	33%	3	1	33%
(4) 居宅介護支援										
居宅介護支援	人/年	12,540	12,294	98%	13,080	12,760	98%	13,620	13,452	99%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

平成30年度…年報、令和元年度…月報合計、令和2年度…5～9月月報の合計をもとに算出

介護給付の対象となるサービスの利用者数とサービス量の見込みは以下の通りです。
 地域医療構想や在宅サービスの整備などによる給付の影響を見込んでいます。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 居宅サービス						
訪問介護	人/年	8,208	8,568	8,964	9,468	11,472
	回/年	262,433	274,346	287,302	301,306	380,021
訪問入浴介護	人/年	444	480	504	516	672
	回/年	2,374	2,569	2,693	2,767	3,574
訪問看護	人/年	4,056	4,212	4,392	4,620	5,676
	回/年	34,067	35,423	36,982	38,826	47,714
訪問リハビリテーション	人/年	696	720	768	804	1,008
	回/年	8,042	8,341	8,874	9,313	11,636
居宅療養管理指導	人/年	4,932	5,160	5,352	5,592	6,828
通所介護	人/年	6,348	6,684	7,020	7,488	9,180
	回/年	67,336	70,880	74,449	79,393	97,576
通所リハビリテーション	人/年	2,496	2,628	2,772	2,952	3,564
	回/年	20,014	21,073	22,225	23,664	28,583
短期入所生活介護	人/年	756	780	816	888	1,128
	日/年	8,965	9,338	9,790	10,627	13,849
短期入所療養介護	人/年	144	156	180	204	240
	日/年	1,128	1,243	1,415	1,580	1,921
福祉用具貸与	人/年	9,168	9,624	10,104	10,776	13,284
特定福祉用具販売	人/年	180	192	204	228	264
住宅改修	人/年	180	192	204	228	264
特定施設入居者生活介護	人/年	504	516	528	588	732
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	96	108	120	120	144
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	人/年	1,920	2,028	2,136	2,268	2,760
	回/年	17,534	18,528	19,552	20,682	25,399
認知症対応型通所介護	人/年	72	96	120	144	144
	回/年	905	1,189	1,474	1,810	1,810
小規模多機能型居宅介護	人/年	48	60	72	84	108
認知症対応型共同生活介護	人/月	41	42	43	46	59
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	29	39	53
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	153	158	163	173	227
介護老人保健施設	人/月	76	79	81	87	111
介護医療院	人/月	1	1	1	2	2
介護療養型医療施設	人/月	1	1	1		
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	人/年	13,956	14,700	15,432	16,488	20,124

※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

(2) 介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況をみると、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション等で計画値を上回っています。一方で、介護予防支援等で計画値を下回っています。

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	見込み	計画対比	
(1) 介護予防サービス										
介護予防訪問入浴介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	人/年	180	163	91%	216	209	97%	240	228	95%
	回/年	906	689	76%	1,061	1,117	105%	1,164	1,140	98%
介護予防訪問リハビリテーション	人/年	12	67	558%	24	71	296%	24	60	250%
	回/年	138	656	475%	210	844	402%	276	834	302%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	96	72	75%	108	110	102%	120	132	110%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	708	717	101%	780	968	124%	876	1,068	122%
介護予防短期入所生活介護	人/年	12	23	192%	12	16	133%	24	0	皆減
	日/年	36	104	289%	60	71	118%	84	0	皆減
介護予防短期入所療養介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	日/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	人/年	1,548	1,450	94%	1,596	1,507	94%	1,680	1,548	92%
特定介護予防福祉用具販売	人/年	48	32	67%	48	49	102%	48	72	150%
介護予防住宅改修	人/年	96	67	70%	96	111	116%	96	96	100%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	12	3	25%	24	25	104%	36	12	33%
(2) 地域密着型介護予防サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	人/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回/年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	12	0	皆減	12	0	皆減	12	0	皆減
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	-	0	1	皆増	0	0	-
(3) 介護予防支援										
介護予防支援	人/年	2,820	2,183	77%	3,120	2,469	79%	3,420	2,676	78%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

平成30年度…年報、令和元年度…月報合計、令和2年度…5～9月月報の合計をもとに算出

予防給付の対象となるサービスの利用者数とサービス量の見込みは以下の通りです。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	人/年	0	0	0	0	0
	回/年	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	人/年	240	252	264	276	288
	回/年	1,248	1,289	1,366	1,442	1,483
介護予防訪問リハビリテーション	人/年	84	96	108	108	96
	回/年	985	1,135	1,264	1,264	1,135
介護予防居宅療養管理指導	人/年	144	156	168	168	156
介護予防通所リハビリテーション	人/年	1,128	1,188	1,236	1,332	1,380
介護予防短期入所生活介護	人/年	12	24	36	36	24
	日/年	53	106	158	158	106
介護予防短期入所療養介護	人/年	0	0	0	0	0
	日/年	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/年	1,632	1,728	1,800	1,944	2,004
特定介護予防福祉用具販売	人/年	84	96	108	108	84
介護予防住宅改修	人/年	144	156	168	180	168
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	12	12	12	12	12
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	人/年	0	0	0	0	0
	回/年	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	人/年	2,808	2,964	3,096	3,324	3,456

※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

4. 給付費の状況と見込み

(1) 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費をみると、短期入所療養介護、小規模多機能型居宅介護、介護療養型医療施設等で計画値を下回っています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	見込み	計画対比
(1) 居宅サービス									
訪問介護	593,023	536,486	90%	654,667	567,910	87%	726,493	623,858	86%
訪問入浴介護	24,480	17,668	72%	26,000	21,759	84%	27,539	32,111	117%
訪問看護	96,352	87,812	91%	110,867	112,423	101%	126,015	144,784	115%
訪問リハビリテーション	25,032	20,573	82%	27,801	20,403	73%	31,567	18,313	58%
居宅療養管理指導	49,402	51,751	105%	54,169	57,600	106%	60,010	57,472	96%
通所介護	458,297	446,971	98%	475,288	474,046	100%	499,419	464,992	93%
通所リハビリテーション	155,476	135,044	87%	174,560	134,338	77%	191,627	112,856	59%
短期入所生活介護	92,622	86,010	93%	102,440	73,283	72%	114,411	58,390	51%
短期入所療養介護	19,953	13,307	67%	25,256	13,536	54%	30,673	12,196	40%
福祉用具貸与	94,288	98,159	104%	101,088	104,914	104%	107,360	115,807	108%
特定福祉用具販売	4,249	4,127	97%	4,288	4,637	108%	4,327	4,934	114%
住宅改修	14,689	10,030	68%	14,825	14,017	95%	14,960	14,049	94%
特定施設入居者生活介護	55,812	54,127	97%	60,588	74,703	123%	66,683	92,530	139%
(2) 地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	-	0	1,313	皆増	0	3,098	皆増
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	118,698	106,251	90%	123,191	111,243	90%	131,945	95,366	72%
認知症対応型通所介護	5,106	2,766	54%	5,169	5,790	112%	5,231	1,210	23%
小規模多機能型居宅介護	30,948	22,960	74%	37,043	5,605	15%	41,482	2,577	6%
認知症対応型共同生活介護	140,431	124,360	89%	142,721	132,317	93%	145,107	130,624	90%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	94,926	100,709	106%	96,244	103,897	108%	97,537	114,486	117%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設	489,943	503,832	103%	507,122	498,352	98%	526,229	488,015	93%
介護老人保健施設	230,177	226,595	98%	248,563	214,861	86%	269,658	232,665	86%
介護医療院	0	0	-	0	1,369	皆増	0	0	-
介護療養型医療施設	13,333	4,413	33%	13,499	4,501	33%	13,660	4,541	33%
(4) 居宅介護支援									
居宅介護支援	180,390	175,823	97%	190,997	185,770	97%	199,182	197,201	99%
合計	2,987,627	2,829,774	95%	3,196,386	2,938,587	92%	3,431,115	3,022,075	88%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

平成30年度…年報、令和元年度…月報合計、令和2年度…5～9月月報の合計をもとに算出

介護給付の対象となるサービスの給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 居宅サービス					
訪問介護	711,686	744,400	779,613	817,373	1,031,654
訪問入浴介護	30,383	32,912	34,493	35,439	45,814
訪問看護	149,810	155,889	162,701	170,807	210,373
訪問リハビリテーション	23,095	23,936	25,496	26,742	33,429
居宅療養管理指導	82,543	86,448	89,628	93,590	115,103
通所介護	518,769	546,507	573,881	611,298	758,498
通所リハビリテーション	148,366	156,562	165,093	175,661	214,929
短期入所生活介護	80,107	83,776	87,739	95,275	124,454
短期入所療養介護	13,367	14,699	16,677	18,582	22,550
福祉用具貸与	119,122	125,102	131,300	139,545	175,485
特定福祉用具販売	5,060	5,441	5,709	6,401	7,435
住宅改修	14,812	15,741	16,765	18,886	21,672
特定施設入居者生活介護	105,558	107,996	110,894	123,103	153,885
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,387	15,573	16,630	16,630	20,214
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	118,425	125,276	132,542	139,522	173,914
認知症対応型通所介護	11,494	15,032	18,563	23,000	23,000
小規模多機能型居宅介護	11,640	13,213	14,964	16,531	23,028
認知症対応型共同生活介護	129,828	133,018	135,899	145,597	187,463
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	102,905	102,963	102,963	138,524	188,211
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	504,200	520,703	537,297	570,741	749,044
介護老人保健施設	256,380	267,101	273,545	293,296	376,360
介護医療院	4,797	4,799	4,799	9,599	9,599
介護療養型医療施設	4,529	4,532	4,532		
(4) 居宅介護支援					
居宅介護支援	203,687	214,692	225,427	240,594	296,430
合計	3,363,950	3,516,311	3,667,150	3,926,736	4,962,544

※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

(2) 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費をみると、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション等で計画値を上回っています。一方で、介護予防居宅療養管理指導、介護予防特定施設入居者生活介護等で計画値を下回っています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	見込み	計画対比
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	4,123	3,541	86%	4,836	5,229	108%	5,341	5,402	101%
介護予防訪問リハビリテーション	392	1,816	463%	603	2,286	379%	803	2,348	292%
介護予防居宅療養管理指導	1,199	724	60%	1,316	1,009	77%	1,515	1,044	69%
介護予防通所リハビリテーション	21,109	23,121	110%	23,488	30,461	130%	26,625	30,828	116%
介護予防短期入所生活介護	280	701	250%	472	490	104%	619	0	皆減
介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	10,048	10,328	103%	10,469	10,697	102%	11,165	10,238	92%
特定介護予防福祉用具販売	1,168	699	60%	1,178	813	69%	1,189	1,628	137%
介護予防住宅改修	10,350	5,560	54%	10,446	9,302	89%	10,541	10,350	98%
介護予防特定施設入居者生活介護	1,089	143	13%	2,206	1,384	63%	2,773	637	23%
(2) 地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	937	0	皆減	948	0	皆減	959	0	皆減
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	429	皆増	0	0	-
(3) 介護予防支援									
介護予防支援	13,124	10,158	77%	14,699	11,457	78%	16,304	12,471	76%
合計	63,819	56,791	89%	70,661	73,557	104%	77,834	74,946	96%

※資料：実績値…厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）

平成30年度…年報、令和元年度…月報合計、令和2年度…5～9月月報の合計をもとに算出

(3) その他給付費

その他給付費を見ると、高額医療合算（介護予防）サービス給付費、審査支払手数料で計画値を上回っていますが、高額介護（介護予防）サービス給付費、特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費は計画値を下回っています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	見込み	計画対比
高額介護（介護予防）サービス給付費	80,000	73,064	91%	85,000	82,941	98%	90,000	88,177	98%
高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費	10,000	10,239	102%	11,000	11,595	105%	12,000	12,896	107%
特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費	95,928	86,944	91%	98,280	83,514	85%	101,616	86,187	85%
審査支払手数料	2,607	2,576	99%	2,712	2,773	102%	2,820	2,913	103%
合計	188,535	172,823	92%	196,992	180,823	92%	206,436	190,173	92%

予防給付の対象となるサービスの給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	5,927	6,149	6,497	6,845	7,064
介護予防訪問リハビリテーション	2,709	3,104	3,483	3,483	3,104
介護予防居宅療養管理指導	1,338	1,446	1,562	1,562	1,446
介護予防通所リハビリテーション	34,256	36,196	37,427	40,544	41,993
介護予防短期入所生活介護	367	734	1,101	1,101	734
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	11,476	12,141	12,645	13,655	14,092
特定介護予防福祉用具販売	1,419	1,629	1,814	1,814	1,419
介護予防住宅改修	12,329	13,506	14,324	15,501	14,324
介護予防特定施設入居者生活介護	668	669	669	669	669
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援					
介護予防支援	13,117	13,853	14,470	15,536	16,153
合計	83,606	89,427	93,992	100,710	100,998

※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

その他給付費の見込みは以下の通りです。

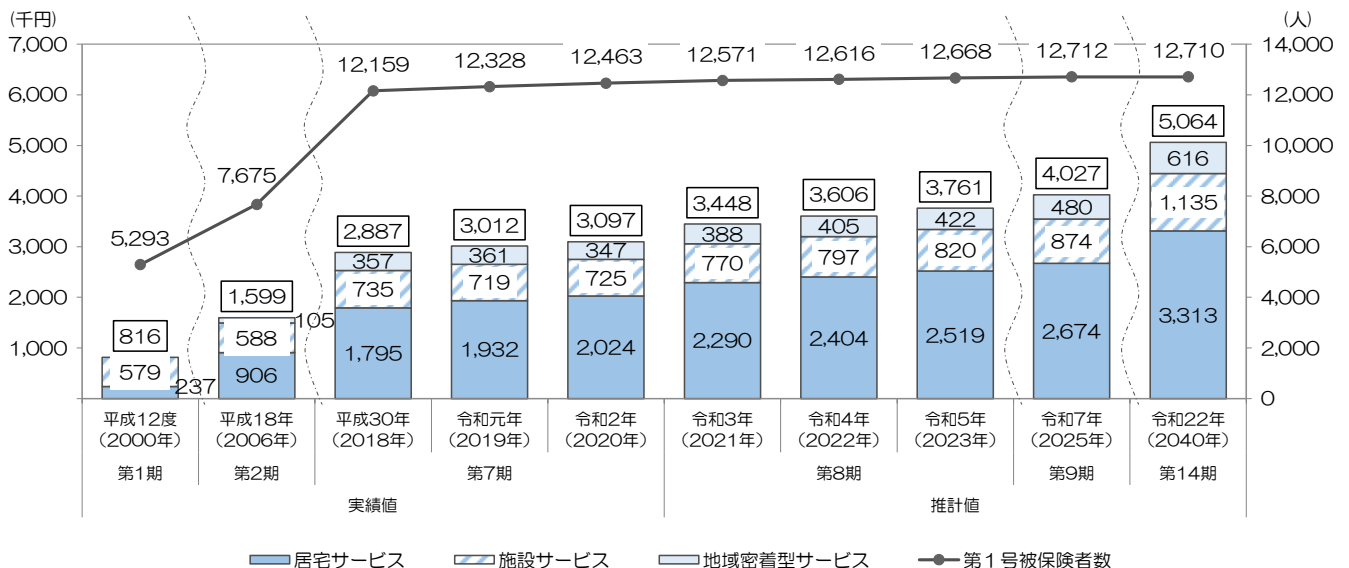
単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
高額介護（介護予防）サービス給付費	92,264	96,956	101,348	108,930	129,199
高額サービス費等の見直しに伴う財政影響額	△1,985	△3,128	△3,270	△3,515	△4,169
高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費	13,941	14,650	15,313	16,459	19,521
特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費	91,105	95,737	100,074	107,561	127,574
補足給付の見直しに伴う財政影響額	△16,171	△25,491	△26,648	△28,644	△33,973
審査支払手数料	3,102	3,243	3,384	3,666	4,371
合計	182,257	181,966	190,201	204,458	242,523

※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

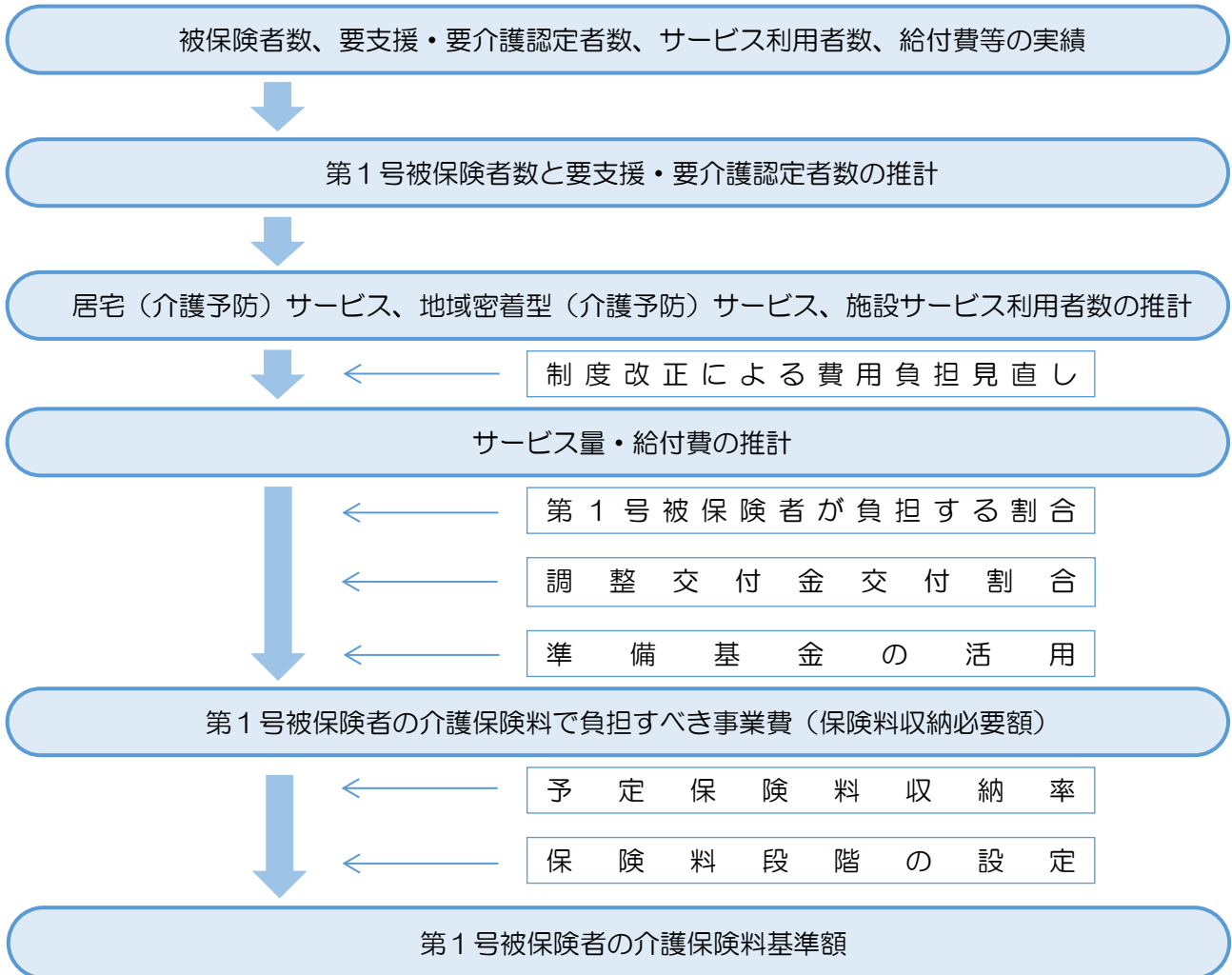
5. 給付実績からみる現状と課題及び今後の推計

- 第7期計画期間中の要支援・要介護認定者数はほぼ計画値通りに推移しています。内訳をみると、要支援1が計画値を上回って大幅に増加しており、フレイル予防などの取組が一層重要になります。また、第8期計画では、認定の更新期間の変更等もあり、制度改正や被保険者の動向を把握しつつ、推計を行う必要があります。
- 介護サービスの利用状況をみると、訪問看護や居宅療養管理指導などの医療系のサービスが計画値を上回って増加しています。また（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護などの通所系サービスも計画値を上回っています。第8期計画では、団塊の世代が75歳以上になる令和7年（2025年）に向けた介護サービスの整備や取組、加えて団塊ジュニア世代が65歳となり、現役世代が急減する令和22年（2040年）を念頭におき、中長期を見据えた整備を計画することとなります。またサービス付き高齢者向け住宅及び住宅型有料老人ホームの整備状況や大阪府医療計画との整合にも配慮しつつ、認知症高齢者の増加や介護離職及び医療ニーズへの対応を図るため、必要なサービス基盤整備を図る必要があります。
- 介護予防サービスをみると、介護予防支援が計画値に対して約8割の実績であったものの、リハビリ系のサービスが計画値を上回り増加しています。リハビリテーションサービス提供体制について、国も強化する方針を基本指針等で示しており、高齢者や事業者の動向に注視しつつ、人材確保や効果的な評価指標の検討、進捗管理などを通じて、サービス提供体制の充実に努める必要があります。
- 給付費の推移をみると、平成30年度、令和元年度ともに計画比95%となっており、概ね計画通りに推移しています。第8期計画では制度の持続可能性の確保の観点から、健康づくり及び介護予防・重度化防止の取組を推進するとともに、引き続き給付適正化を進める必要があります。特にサービス提供の根幹となるケアプランの質の向上に資する取組が今まで以上に求められています。サービス別給付費をみると、居宅サービスでは平成12年から令和2年にかけて約8.5倍と大きく伸びています。地域密着型サービスが創設された平成18年の総給付費と比べると、令和2年で約1.9倍となっています。第1号被保険者に占める後期高齢者の割合が高まり、要支援・要介護認定者が増加することに伴い、総給付費は第7期よりも伸びる見込みとなっています。



6. 介護保険料基準額の推計手順

第8期計画期間における介護保険事業の第1号被保険者の介護保険基準額については、国が示す推計方法を踏まえて、地域包括ケア「見える化」システムを利用し、以下の手順に沿って算出しました。第7期計画期間における被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービス利用者数、給付費等の実績をもとに推計を行い、次に介護保険料の算定にあたっての諸係数等を勘案しながら第1号被保険者の介護保険料基準額を設定する流れとなっています。



7. 標準給付費の見込み

介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、その他給付費を合計した、令和3年度から令和5年度までの第8期計画期間及び令和7年度（2025年度）、令和22年度（2040年度）の標準給付費の見込みは以下の通りです。

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護サービス給付費	3,363,950	3,516,311	3,667,150	3,926,736	4,962,544
介護予防サービス給付費	83,606	89,427	93,992	100,710	100,998
その他給付費	182,257	181,966	190,201	204,458	242,523
合計	3,629,813	3,787,704	3,951,343	4,231,904	5,306,065

8. 地域支援事業の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業に係る利用者数の見込み及び地域支援事業に係る費用の見込みは以下の通りです。

単位：人

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業					
訪問型サービス					
訪問介護相当サービス	1,668	1,764	1,836	1,968	2,040
訪問型サービスA	180	192	204	216	228
通所型サービス					
通所介護相当サービス	1,716	1,800	1,884	2,028	2,100
通所型サービスA	540	564	588	636	660

単位：千円

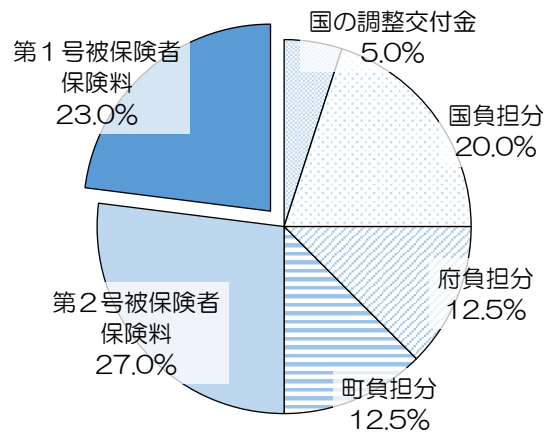
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	105,709	111,600	114,029	122,451	126,128
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	61,077	61,077	61,077	61,077	61,077
包括的支援事業（社会保障充実分）	9,659	9,659	9,659	9,659	9,659
合計	176,445	182,336	184,765	193,187	196,864

9. 第1号被保険者保険料の算定

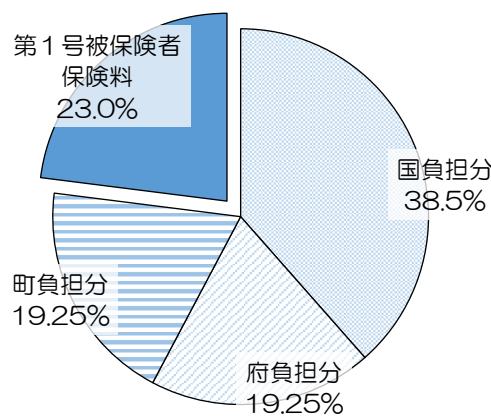
(1) 財源構成

介護保険は、市町村が保険者となって制度の運営を行っています。保険給付の財源は、国・府・町の公費（税金）と、65歳以上の方（第1号被保険者）と医療保険に加入している40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の保険料で、下記の財源構成割合でまかなわれています。

【介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業】



【包括的支援事業・任意事業】



(2) 第8期介護保険料改定の概要

- ① 第1号被保険者の負担割合は、第7期と同じ23%です。
- ② 国の保険料段階の基準所得金額の見直しに合わせて、現行の7段階から9段階の基準所得金額を変更します。
- ③ 介護給付費の増加に伴う保険料の上昇を抑制するため、介護給付費準備基金を活用し、介護保険料基準額を算定します。

(3) 介護保険料（第1号被保険者）基準額の算定方法

本町の第1号被保険者数や要介護（要支援）認定者数の見込みから算定した保険給付費及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）をもとに保険料基準額が決まります。

ア 介護保険料必要額

$$\boxed{\text{保険料必要額}} = \boxed{\text{第8期計画（令和3年度～令和5年度）期間のサービス給付に必要な費用（保険給付費＋地域支援事業費）}} \times \boxed{\text{第1号被保険者の負担割合}} + \boxed{\text{※調整交付金相当額}} - \boxed{\text{調整交付金交付見込額}}$$

※市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、国負担分 25%のうち、5%相当分については、高齢者の後期高齢者割合や所得の分布状況により調整交付金として交付されます。

イ 保険料基準額（年額）

$$\boxed{\text{保険料基準額}} = \boxed{\text{保険料必要額}} \div \boxed{\text{各保険料段階の負担割合で補正した第8期計画（令和3年度～令和5年度）期間の第1号被保険者数}}$$

(4) 第1号被保険者介護保険料基準額（月額）について

第8期第1号被保険者保険料基準額（月額）	6,321 円
介護給付費準備基金取崩前の第1号被保険者保険料基準額（月額）	6,964 円
介護給付費準備基金取崩の効果額	△643 円
【参考】第7期第1号被保険者保険料基準額（月額）	6,057 円

(5) 低所得者に対する保険料の独自減免について

平成21年度から本人及び世帯全員が町民税非課税の方のうち、一定の要件を満たす方に対する減免制度を実施していますが、第8期計画においても、低所得者の保険料軽減を図るため、減免制度を継続して実施します。

【第8期計画期間における保険料段階及び保険料率表】

		保険料段階	対 象 者	保険料率	年間保険料額
本人が町民税非課税	町民税非課税世帯	第1段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金の受給者で世帯全員が町民税非課税の者 本人及び世帯全員が町民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者	0.3	22,755円
		第2段階	本人及び世帯全員が町民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円を超え、120万円以下の者	0.5	37,926円
		第3段階	本人及び世帯全員が町民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が120万円を超える者	0.7	53,096円
	町民税課税世帯	第4段階	本人が町民税非課税であるが、同一世帯内に町民税課税の者がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者	0.85	64,474円
		第5段階	本人が町民税非課税であるが、同一世帯内に町民税課税の者がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円を超える者	1	75,852円
本人が町民税課税	第6段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円未満の者	1.2	91,022円	
	第7段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の者	1.3	98,607円	
	第8段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の者	1.5	113,778円	
	第9段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が320万円以上400万円未満の者	1.7	128,948円	
	第10段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の者	1.8	136,533円	
	第11段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の者	1.9	144,118円	
	第12段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の者	2.0	151,704円	
	第13段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が700万円以上800万円未満の者	2.1	159,289円	
	第14段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が800万円以上900万円未満の者	2.2	166,874円	
	第15段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の者	2.3	174,459円	
	第16段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の者	2.4	182,044円	

※所得段階が第1段階から第3段階までの保険料率については、引き続き公費投入により、保険料率を軽減しています。
 (第1段階：0.5から0.3 (37,926円→22,755円)、第2段階：0.65から0.5 (49,303円→37,926円)、
 第3段階：0.75から0.7 (56,889円→53,096円))

